

学 識 経 験 者 の 意 見

名古屋芸術大学 人間発達学部教授 溝口哲夫

1 教育委員会の活動状況について

文部科学省中央教育審議会の初等中等教育分科会である「新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会」は、令和2年6月11日開催した第9回会合で現状の新型コロナウイルスの感染リスクを踏まえた、学校教育の課題や問題を提示した。その中で示された持続的な学校運営のためのガイドラインにしたがって、本町でも様々な対策がとられていると思うが、蟹江町教育委員会の基本方針にある「様々な教育課題に対応し、子どもたちにとってよりよい教育を進めるために教育環境を整備し充実させ、学校の教育力の向上を図る」施策が今まさに期待されている。

コロナ禍という特殊事情の中、遠隔授業に注目が集まっているが、新しい教育の仕組みとしてのオンライン教育は、単に学校の授業システムの問題と捉えるのではなく、学校・家庭を含めた社会全体の新しい教育システムとして考えることが必要であるように思う。

2 教育課の事業について

平成29年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査によると、小・中・高校および特別支援学校における「いじめ重大事態」発生件数が474件といじめ防止対策推進法が施行された25年度以降過去最多となった。一方不登校児童生徒数割合も、30年度調査では小学生が0.7%、中学生は3.6%となり、中学生は過去最多であった。本町でもこれらについては重要な課題として対策に力を入れてみえることがよくわかる。特に学校生活適応指導教室「あいりす」入室者への支援の充実により成果をあげられていることはすばらしいと思う。さらに、全国的に問題行動の低年齢化とともに、SNS上のいじめの増加が注目されている。そのことが原因で不登校になったという事例も上がっており、ネット依存の問題とともに今後の重大な課題といえよう。

3 生涯学習課の事業について

新学習指導要領の授業改善の一つに「主体的・対話的な深い学びの実現」とある。その対話的な学びとは、子ども同士の協働、教員や地域の人との対話、先哲の考え方を手掛かりに考えること等を通じ、自らの考えを広げ深めることと述べている。すなわち総合的な学習の時間等において、子どもたちが地域の中から自ら課題を見つけ、仲間とともに課題解決に向け地域の人から主体的に学ぶことこそ対話的学びと言えよう。本町が行っている資料学芸員の方による「出前講座」「出前授業」のような取り組みを増やし、「社会に開かれた教育課程」の実現を目指していただきたい。